配当の消去・修正

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　配当の消去・修正の意味を理解しよう！

②　連結仕訳をマスターしよう！

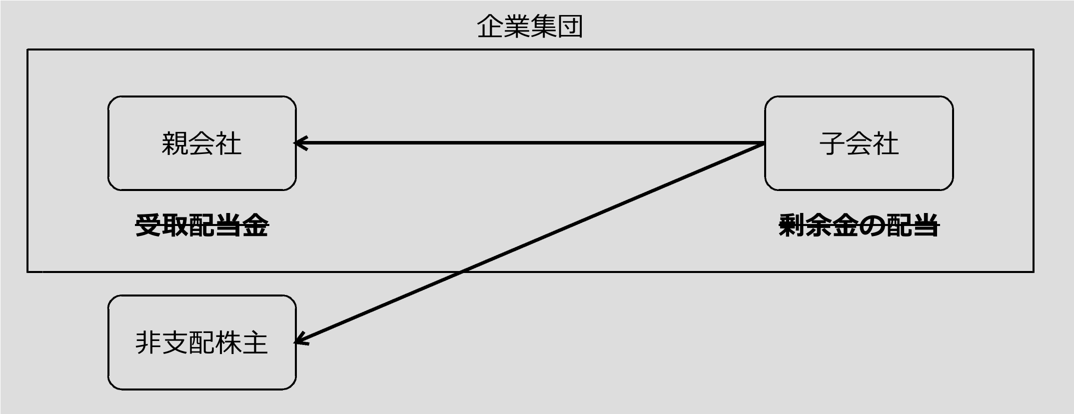
主な勘定科目

「受取配当金」勘定（営業外収益）

「剰余金の配当」勘定（連結株主資本等変動計算書項目）

「非支配株主持分当期変動額」勘定（連結株主資本等変動計算書項目）

子会社が剰余金の配当を行うと、子会社の株主である親会社と非支配株主がその配当を受け取ります。これに関して、連結仕訳の期中仕訳である子会社の「配当の消去・修正」を学習します。



（１）親会社に対する配当

子会社が行った剰余金の配当のうち親会社に対するものは、親会社では「**受取配当金**」として、損益計算書上、営業外収益に計上しています。また、子会社では利益剰余金の減少として処理し、株主資本等変動計算書上、利益剰余金の減少項目として「**剰余金の配当**」に計上しています。しかし、連結上は内部取引に該当するため、子会社の「剰余金の配当」と親会社の「受取配当金」を相殺消去します。

例えば、親会社持分比率が80%の子会社が2,000の剰余金の配当を行った場合、2,000×親会社持分比率80%＝1,600　の配当を親会社は受け取ります。

①　個別上の仕訳

・親会社

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
現　金　預　金	1,600	受　取　配　当　金	1,600

・子会社（親会社に対する配当のみ）

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
利益剰余金(剰余金の配当)	1,600	現　金　預　金	1,600

②　連結上あるべき仕訳

企業集団を単一の組織体として考える連結会計では、子会社から親会社への配当は内部取引と考えますので、仕訳はありません。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
仕　訳　な　し			

③　連結仕訳（②－①）

個別上の仕訳を合算すると「現金預金」は相殺されます。「受取配当金」と「剰余金の配当」が残りますので、それらを消去するためにそれぞれ貸借反対に連結仕訳を行います。なお、「剰余金の配当」は株主資本等変動計算書の科目です。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
受　取　配　当　金	**1,600**	**剰 余 金 の 配 当**	**1,600**

（２）非支配株主に対する配当

連結上の「剰余金の配当」は親会社が親会社の株主に行ったもののみとなります。したがって、子会社が行った剰余金の配当のうち非支配株主に対するものは、連結上「剰余金の配当」となりません。そこで、連結上、子会社が行った非支配株主に対する「剰余金の配当」は消去します。また、子会社が剰余金の配当を行うと子会社の資本（利益剰余金）が減少します。そこで、剰余金の配当による子会社の資本の減少のうち、非支配株主に対する分を「非支配株主持分の減少」として処理します。

例えば、親会社持分比率80%の子会社が2,000の剰余金の配当を行った場合、2,000×非支配株主持分比率20%＝400　の配当を非支配株主は受け取ります。

① 個別上の仕訳

・親会社

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
仕　訳　な　し			

・子会社（非支配株主に対する配当のみ）

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
利益剰余金(剰余金の配当)	400	現　金　預　金	400

② 連結上あるべき仕訳

連結会計では、子会社から非支配株主への配当の金額だけ、非支配株主持分を減少させます。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
非支配株主持分当期変動額	400	現　金　預　金	400

③ 連結仕訳（②－①）

個別上の仕訳の「現金預金」は連結上あるべき仕訳と同じですので、修正は不要です。「剰余金の配当」が残りますのでそれを消去するために貸方に、そして、「非支配株主持分当期変動額」を減少させるために借方に連結仕訳を行います。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
非支配株主持分当期変動額	**400**	**剰 余 金 の 配 当**	**400**

（3）まとめ

親会社に対する配当と非支配株主に対する配当をまとめますと、以下の連結仕訳となります。なお、子会社の個別株主資本等変動計算書における「剰余金の配当」は全額消去されますので、連結株主資本等変動計算書における「剰余金の配当」は、親会社における個別上の「剰余金の配当」の金額となります。

借方科目	金額	貸方科目	金額
受取配当金	**1,600**	**剰余金の配当**	**2,000**
非支配株主持分当期変動額	**400**		

受取配当金：2,000×親会社持分比率80%＝1,600

非支配株主持分当期変動額：2,000×非支配株主持分比率20%＝400

例題　親会社P社は2031年3月31日に、S社の発行済株式の80%を12,500円で取得し、S社を子会社とした。2031年3月31日におけるS社の資本は、資本金10,000円、利益剰余金5,000円であった。そこで、2032年3月期の連結財務諸表を作成しなさい。なお、のれんは定額法で20年で償却する。また、2032年3月期におけるP社及びS社の個別財務諸表は以下のとおりである。

損益計算書

科目	P社	S社	科目	P社	S社
売上原価	28,000	18,000	売上高	46,000	29,000
販売費及び一般管理費	7,000	8,000	営業外収益	4,000	1,000
当期純利益	15,000	4,000			
合計	50,000	30,000	合計	50,000	30,000

株主資本等変動計算書

科目	P社	S社	科目	P社	S社
資本金当期末残高	50,000	10,000	資本金当期首残高	50,000	10,000
剰余金の配当	6,000	2,000	利益剰余金当期首残高	20,000	5,000
利益剰余金当期末残高	29,000	7,000	当期純利益	15,000	4,000
合計	35,000	9,000	合計	35,000	9,000

貸借対照表

科目	P社	S社	科目	P社	S社
諸資産	106,500	20,000	諸負債	40,000	3,000
子会社株式	12,500	—	資本金	50,000	10,000
			利益剰余金	29,000	7,000
合計	119,000	20,000	合計	119,000	20,000

① 開始仕訳

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
資本金当期首残高	**10,000**	**子 会 社 株 式**	**12,500**
利益剰余金当期首残高	**5,000**	**非支配株主持分当期首残高**	**3,000**
の れ ん	**500**		

のれん：12,500－(10,000＋5,000)×親会社持分比率80%＝500

非支配株主持分：(10,000＋5,000)×非支配株主持分比率20%＝3,000

② のれんの償却

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
の れ ん 償 却	**25**	**の れ ん**	**25**

のれん償却：500÷20年＝25

③ 当期純利益の按分

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
非支配株主に帰属する当期純利益	**800**	**非支配株主持分当期変動額**	**800**

非支配株主に帰属する当期純利益：4,000×非支配株主持分比率20%＝800

④ 配当の消去・修正

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
受 取 配 当 金	**1,600**	**剰 余 金 の 配 当**	**2,000**
非支配株主持分当期変動額	**400**		

受取配当金：2,000×親会社持分比率80%＝1,600

非支配株主持分当期変動額：2,000×非支配株主持分比率20%＝400

⑤　連結財務諸表

・連結損益計算書

連結損益計算書

科目	金額
売上高	75,000
売上原価	46,000
売上総利益	29,000
販売費及び一般管理費	15,025
営業利益	13,975
営業外収益	3,400
経常利益	17,375
当期純利益	17,375
非支配株主に帰属する当期純利益	800
親会社株主に帰属する当期純利益	16,575

販売費及び一般管理費：P社7,000＋S社8,000＋のれん償却25

＝15,025

営業外収益：P社4,000＋S社1,000－受取配当金1,600＝3,400

・連結株主資本等変動計算書

子会社の資本金当期首残高10,000、利益剰余金当期首残高5,000はすべて消去されます。したがって、支配獲得年度の翌年度における連結株主資本等変動計算書の資本金当期首残高50,000、利益剰余金当期首残高20,000は親会社の個別上の金額となります。

子会社の「剰余金の配当」はすべて消去されますので、連結株主資本等変動計算書における「剰余金の配当」は親会社の個別上の金額となります。

連結株主資本等変動計算書

	株主資本		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金		
当期首残高	50,000	20,000	3,000	73,000
剰余金の配当		△6,000		△6,000
親会社株主に帰属する当期純利益		16,575		16,575
株主資本以外の項目の当期変動額			400	400
当期末残高	50,000	30,575	3,400	83,975

資本金当期首残高：親会社の資本金当期首残高

利益剰余金当期首残高：親会社の利益剰余金当期首残高

非支配株主持分当期変動額：当期純利益の按分800－配当の消去・修正400=400

または、当期末残高3,400－当期首残高3,000＝400

非支配株主持分当期末残高：子会社資本合計(10,000+7,000)

×非支配株主持分比率20%＝3,400

・連結貸借対照表

子会社の「資本金」は消去されますので、連結貸借対照表における「資本金」は親会社の個別上の金額となります。

連結貸借対照表

科目	金額	科目	金額
諸資産	126,500	諸負債	43,000
のれん	475	資本金	50,000
		利益剰余金	30,575
		非支配株主持分	3,400
合計	126,975	合計	126,975

資本金：親会社の資本金

のれん：500－25＝475

例題　前の **例題** において、2033年3月期の連結財務諸表作成に関する開始仕訳を答えなさい。なお、2033年3月期におけるP社及びS社の株主資本等変動計算書（一部）は以下のとおりである。

株主資本等変動計算書（一部）

科目	P社	S社	科目	P社	S社
			資本金当期首残高	50,000	10,000
			利益剰余金当期首残高	29,000	7,000

①　2032年3月期の連結仕訳

・開始仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額
資本金当期首残高	10,000	子会社株式	12,500
利益剰余金当期首残高	5,000	非支配株主持分当期首残高	3,000
のれん	500		

・のれんの償却

借方科目	金額	貸方科目	金額
のれん償却	25	のれん	25

・当期純利益の按分

借方科目	金額	貸方科目	金額
非支配株主に帰属する当期純利益	800	非支配株主持分当期変動額	800

・配当の消去・修正

借方科目	金額	貸方科目	金額
受取配当金	1,600	剰余金の配当	2,000
非支配株主持分当期変動額	400		

② 2033年3月期開始仕訳

2032年3月期の連結仕訳のうち、「のれん償却」「非支配株主に帰属する当期純利益」「受取配当金」「剰余金の配当」は「利益剰余金当期首残高」として仕訳を行います。

借方科目	金額	貸方科目	金額
資本金当期首残高	**10,000**	**子会社株式**	**12,500**
利益剰余金当期首残高	**5,425**	**非支配株主持分当期首残高**	**3,400**
のれん	**475**		

利益剰余金当期首残高：5,000＋のれん償却25
＋非支配株主に帰属する当期純利益800
＋受取配当金1,600－剰余金の配当2,000＝5,425

のれん：500－25＝475

非支配株主持分当期首残高：子会社資本合計(10,000+7,000)
×非支配株主持分比率20%＝3,400

③ 参考｛連結株主資本等変動計算書（一部)｝

子会社の資本金当期首残高10,000、利益剰余金当期首残高5,425が消去されます。したがって、支配獲得年度の翌々年度における連結株主資本等変動計算書の資本金当期首残高50,000は親会社の個別上の金額となりますが、利益剰余金当期首残高30,575は親会社の個別上の金額となりません。

連結株主資本等変動計算書

	株主資本		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金		
当期首残高	50,000	30,575	3,400	83,975

連結精算表

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

連結精算表の作成方法をマスターしよう！

（１）ひな型

連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表を作成する連結精算表のひな型は以下です。

連結精算表

科目	個別財務諸表		消去・修正		連結財務諸表
	親会社	子会社	借方	貸方	
貸借対照表					連結貸借対照表
諸資産	××	××			××
子会社株式	××	—		××	—
資産合計	××	××	××	××	××
諸負債	(××)	(××)			(××)
資本金	(××)	(××)	××	××	(××)
利益剰余金	(××)	(××)	××	××	(××)
非支配株主持分	—	—	××	××	(××)
負債・純資産合計	(××)	(××)	××	××	(××)
損益計算書					連結損益計算書
売上高	(××)	(××)			(××)
売上原価	××	××			××
販売費及び一般管理費	××	××			××
営業外収益	(××)	(××)	××		(××)
当期純利益	(××)	(××)	××	××	(××)
非支配株主に帰属する当期純利益			××		××
親会社株主に帰属する当期純利益			××	××	(××)
株主資本等変動計算書					連結株主資本等変動計算書
資本金当期首残高	(××)	(××)	××		(××)
資本金当期末残高	(××)	(××)	××	××	(××)
利益剰余金当期首残高	(××)	(××)	××		(××)
剰余金の配当	××	××		××	××
親会社株主に帰属する当期純利益	(××)	(××)	××	××	(××)
利益剰余金当期末残高	(××)	(××)	××	××	(××)
非支配株主持分当期首残高	—	—		××	(××)
非支配株主持分当期変動額	—	—	××	××	(××)
非支配株主持分当期末残高	—	—	××	××	(××)

（２）記入方法

連結精算表は「連結貸借対照表」「連結損益計算書」「連結株主資本等変動計算書」の３つに区分されていますが、「連結損益計算書 → 連結株主資本等変動計算書 → 連結貸借対照表」という順に作成します。具体的な記入方法は以下となります。

① 連結仕訳を「消去・修正」欄に記入します。

② 連結損益計算書における「消去・修正」欄の「当期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の金額を求めます。

③ 「親会社株主に帰属する当期純利益」の金額を、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金における「親会社株主に帰属する当期純利益」に同額を記入します。

科目	個別財務諸表		消去・修正		連結財務諸表
	親会社	子会社			
⋮					
損益計算書					連結損益計算書
売上高	(××)	(××)			⑦ (××)
売上原価	××	××			⑦ ××
販売費及び一般管理費	××	××	① ××		⑦ ××
営業外収益	(××)	(××)	① ××		⑦ (××)
当期純利益	(××)	(××)	② ××	② ××	⑦ (××)
非支配株主に帰属する当期純利益			① ××		⑦ ××
親会社株主に帰属する当期純利益			② ××	② ××	⑦ (××)
株主資本等変動計算書					連結株主資本等変動計算書
⋮					
親会社株主に帰属する当期純利益	(××)	(××)	③ ××	③ ××	⑦ (××)

④　連結株主資本等変動計算書における「消去・修正」欄の各純資産の「当期末残高」の金額を求めます。

⑤　各純資産の「当期末残高」の金額を、連結貸借対照表の各純資産に同額を記入します。

科　目	個別財務諸表		消去・修正		連　結 財務諸表
	親会社	子会社			
貸　借　対　照　表					連結貸借対照表
⋮					
資　本　金	(××)	(××)	⑤ ××	⑤ ××	⑦ (××)
利　益　剰　余　金	(××)	(××)	⑤ ××	⑤ ××	⑦ (××)
非 支 配 株 主 持 分	—	—	⑤ ××	⑤ ××	⑦ (××)
⋮					
株主資本等変動計算書					連結株主資本等変動計算書
資本金当期首残高	(××)	(××)	① ××		⑦ (××)
資本金当期末残高	(××)	(××)	④ ××	④ ××	⑦ (××)
利益剰余金当期首残高	(××)	(××)	① ××		⑦ (××)
剰　余　金　の　配　当	××	××		① ××	⑦ ××
親会社株主に帰属する当期純利益	(××)	(××)	③ ××	③ ××	⑦ (××)
利益剰余金当期末残高	(××)	(××)	④ ××	④ ××	⑦ (××)
非支配株主持分当期首残高	—	—		① ××	⑦ (××)
非支配株主持分当期変動額	—	—	① ××	① ××	⑦ (××)
非支配株主持分当期末残高	—	—	④ ××	④ ××	⑦ (××)

⑥　連結貸借対照表における「消去・修正」欄における「資産合計」及び「負債・純資産合計」の金額を求めます。

⑦　親会社と子会社の個別財務諸表の金額を合算し、「消去・修正」欄の金額を加減算し、連結財務諸表の金額を求めます。

科目	個別財務諸表		消去・修正		連結財務諸表
	親会社	子会社			
貸借対照表					連結貸借対照表
諸資産	××	××			⑦　××
のれん	—	—	①　××	①　××	⑦　××
子会社株式	××	—		①　××	—
資産合計	××	××	⑥　××	⑥　××	⑦　××
諸負債	(××)	(××)			⑦　(××)
資本金	(××)	(××)	⑤　××	⑤　××	⑦　(××)
利益剰余金	(××)	(××)	⑤　××	⑤　××	⑦　(××)
非支配株主持分	—	—	⑤　××	⑤　××	⑦　(××)
負債・純資産合計	(××)	(××)	⑥　××	⑥　××	⑦　(××)

例題　親会社P社は2031年3月31日に、S社の発行済株式の80%を12,500円で取得し、S社を子会社とした。2031年3月31日におけるS社の資本は、資本金10,000円、利益剰余金5,000円であった。また、2032年3月期にS社は3,000円の当期純利益を計上したが、剰余金の配当は行わなかった。

そこで、2033年3月期の連結精算表を作成しなさい。なお、のれんは定額法で20年で償却する。また、2033年3月期におけるP社及びS社の個別財務諸表は以下のとおりである。

損益計算書

科目	P社	S社	科目	P社	S社
売上原価	28,000	18,000	売上高	46,000	29,000
販売費及び一般管理費	7,000	8,000	営業外収益	4,000	1,000
当期純利益	15,000	4,000			
合計	50,000	30,000	合計	50,000	30,000

株主資本等変動計算書

科目	P社	S社	科目	P社	S社
資本金当期末残高	50,000	10,000	資本金当期首残高	50,000	10,000
剰余金の配当	6,000	2,000	利益剰余金当期首残高	20,000	8,000
利益剰余金当期末残高	29,000	10,000	当期純利益	15,000	4,000
合計	35,000	12,000	合計	35,000	12,000

貸借対照表

科目	P社	S社	科目	P社	S社
諸資産	106,500	23,000	諸負債	40,000	3,000
子会社株式	12,500	—	資本金	50,000	10,000
			利益剰余金	29,000	10,000
合計	119,000	23,000	合計	119,000	23,000

(1) 開始仕訳

① 支配獲得時（2031年3月期）の投資と資本の相殺

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
資本金当期首残高	10,000	子　会　社　株　式	12,500
利益剰余金当期首残高	5,000	非支配株主持分当期首残高	3,000
の　　れ　　ん	500		

のれん：12,500－(10,000＋5,000)×親会社持分比率80%＝500

非支配株主持分当期首残高：(10,000＋5,000)

×非支配株主持分比率20%＝3,000

② 2032年3月期のれんの償却

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
利益剰余金当期首残高	25	の　　れ　　ん	25

利益剰余金当期首残高（のれん償却）：500÷20年＝25

③ 2032年3月期の当期純利益の按分

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
利益剰余金当期首残高	600	非支配株主持分当期首残高	600

利益剰余金当期首残高（非支配株主に帰属する当期純利益）：3,000

×非支配株主持分比率20%＝600

④ 開始仕訳（①～③の合計）

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
資本金当期首残高	**10,000**	**子　会　社　株　式**	**12,500**
利益剰余金当期首残高	**5,625**	**非支配株主持分当期首残高**	**3,600**
の　　れ　　ん	**475**		

非支配株主持分当期首残高：(10,000＋8,000)

×非支配株主持分比率20%＝3,600

(2) のれんの償却

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
販売費及び一般管理費 (の　れ　ん　償　却)	**25**	**の　　れ　　ん**	**25**

のれん償却：500÷20年＝25

(3) 当期純利益の按分

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
非支配株主に帰属する当期純利益	**800**	**非支配株主持分当期変動額**	**800**

非支配株主に帰属する当期純利益：4,000×非支配株主持分比率20%＝800

(4) 配当の消去・修正

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
営　業　外　収　益 (受　取　配　当　金)	**1,600**	**剰 余 金 の 配 当**	**2,000**
非支配株主持分当期変動額	**400**		

受取配当金：2,000×親会社持分比率80%＝1,600

非支配株主持分当期変動額：2,000×非支配株主持分比率20%＝400

(5) 連結精算表

連結精算表

科目	個別財務諸表		消去・修正		連結
	親会社	子会社	借方	貸方	財務諸表
貸借対照表					連結貸借対照表
諸資産	106,500	23,000			129,500
子会社株式	12,500	—		12,500	—
のれん	—	—	475	25	450
資産合計	119,000	23,000	475	12,525	129,950
諸負債	(40,000)	(3,000)			(43,000)
資本金	(50,000)	(10,000)	10,000		(50,000)
利益剰余金	(29,000)	(10,000)	8,050	2,000	(32,950)
非支配株主持分	—	—	400	4,400	(4,000)
負債・純資産合計	(119,000)	(23,000)	18,450	6,400	(129,950)
損益計算書					連結損益計算書
売上高	(46,000)	(29,000)			(75,000)
売上原価	28,000	18,000			46,000
販売費及び一般管理費	7,000	8,000	25		15,025
営業外収益	(4,000)	(1,000)	1,600		(3,400)
当期純利益	(15,000)	(4,000)	1,625		(17,375)
非支配株主に帰属する当期純利益			800		800
親会社株主に帰属する当期純利益			2,425		(16,575)
株主資本等変動計算書					連結株主資本等変動計算書
資本金当期首残高	(50,000)	(10,000)	10,000		(50,000)
資本金当期末残高	(50,000)	(10,000)	10,000		(50,000)
利益剰余金当期首残高	(20,000)	(8,000)	5,625		(22,375)
剰余金の配当	6,000	2,000		2,000	6,000
親会社株主に帰属する当期純利益	(15,000)	(4,000)	2,425		(16,575)
利益剰余金当期末残高	(29,000)	(10,000)	8,050	2,000	(32,950)
非支配株主持分当期首残高	—	—		3,600	(3,600)
非支配株主持分当期変動額	—	—	400	800	(400)
非支配株主持分当期末残高	—	—	400	4,400	(4,000)

連結会計①　問題

問題1　以下の資料にもとづいて、2032年3月期の連結財務諸表を作成しなさい。なお、P社及びS社ともに決算日は3月31日である。

［資料］

1．親会社P社は2030年3月31日に、S社の発行済株式の60%を45,000円で取得し、S社を子会社とした。2030年3月31日におけるS社の資本は、資本金50,000円、利益剰余金10,000円であった。

2．のれんは発生年度の翌年から定額法により20年で償却する。

3．2031年3月期において、S社は12,000円の当期純利益を獲得し、配当を2,000円行っている。

4．2032年3月期におけるP社及びS社の個別財務諸表は以下のとおりである。

損益計算書

科目	P社	S社	科目	P社	S社
売上原価	140,000	75,000	売上高	200,000	100,000
販売費及び一般管理費	15,000	11,000	営業外収益	12,000	10,000
営業外費用	11,000	7,000	特別利益	9,000	3,000
特別損失	5,000	2,000			
当期純利益	50,000	18,000			
合計	221,000	113,000	合計	221,000	113,000

株主資本等変動計算書

科目	P社	S社	科目	P社	S社
資本金当期末残高	100,000	50,000	資本金当期首残高	100,000	50,000
剰余金の配当	10,000	3,000	利益剰余金当期首残高	80,000	20,000
利益剰余金当期末残高	120,000	35,000	当期純利益	50,000	18,000
合計	130,000	38,000	合計	130,000	38,000

貸借対照表

科目	P社	S社	科目	P社	S社
諸資産	302,000	172,000	諸負債	127,000	87,000
S社株式	45,000	ー	資本金	100,000	50,000
			利益剰余金	120,000	35,000
合計	347,000	172,000	合計	347,000	172,000

問題2　以下の資料にもとづいて、2032年3月期の連結財務諸表を作成しなさい。なお、P社及びS社ともに決算日は3月31日である。

［資料］

1．親会社P社は2030年3月31日に、S社の発行済株式の70%を40,000円で取得し、S社を子会社とした。2030年3月31日におけるS社の資本は、資本金50,000円、利益剰余金10,000円であった。

2．のれんは発生年度の翌年から定額法により20年で償却する。

3．2031年3月期において、S社は12,000円の当期純利益を獲得し、配当を2,000円行っている。

４．2032年3月期におけるP社及びS社の個別財務諸表は以下のとおりである。

損益計算書

科目	P社	S社	科目	P社	S社
売上原価	140,000	75,000	売上高	200,000	100,000
販売費及び一般管理費	15,000	11,000	営業外収益	12,000	10,000
営業外費用	11,000	7,000	特別利益	9,000	3,000
特別損失	5,000	2,000			
当期純利益	50,000	18,000			
合計	221,000	113,000	合計	221,000	113,000

株主資本等変動計算書

科目	P社	S社	科目	P社	S社
資本金当期末残高	100,000	50,000	資本金当期首残高	100,000	50,000
剰余金の配当	10,000	3,000	利益剰余金当期首残高	80,000	20,000
利益剰余金当期末残高	120,000	35,000	当期純利益	50,000	18,000
合計	130,000	38,000	合計	130,000	38,000

貸借対照表

科目	P社	S社	科目	P社	S社
諸資産	307,000	172,000	諸負債	127,000	87,000
S社株式	40,000	―	資本金	100,000	50,000
			利益剰余金	120,000	35,000
合計	347,000	172,000	合計	347,000	172,000

連結会計①　答案用紙

問題1

連結損益計算書

科目	金額
売上高	
売上原価	
売上総利益	
販売費及び一般管理費	
営業利益	
営業外収益	
営業外費用	
経常利益	
特別利益	
特別損失	
当期純利益	
非支配株主に帰属する当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	

連結株主資本等変動計算書

	株主資本		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金		
当期首残高				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額				
当期末残高				

連結貸借対照表

科目	金額	科目	金額
諸　　資　　産		諸　　負　　債	
(　　　　　　　　)		資　　本　　金	
		利　益　剰　余　金	
		非支配株主持分	
合計		合計	

問題2

連結損益計算書

科目	金額
売上高	
売上原価	
売上総利益	
販売費及び一般管理費	
営業利益	
営業外収益	
営業外費用	
経常利益	
特別利益	
特別損失	
当期純利益	
非支配株主に帰属する当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	

連結株主資本等変動計算書

	株主資本		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金		
当期首残高				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額				
当期末残高				

連結貸借対照表

科目	金額	科目	金額
諸資産		諸負債	
		資本金	
		利益剰余金	
		非支配株主持分	
合計		合計	

連結会計①　解答解説

問題1　**解答**

連結損益計算書

科目	金額
売上高	300,000
売上原価	215,000
売上総利益	85,000
販売費及び一般管理費	26,450
営業利益	58,550
営業外収益	20,200
営業外費用	18,000
経常利益	60,750
特別利益	12,000
特別損失	7,000
当期純利益	65,750
非支配株主に帰属する当期純利益	7,200
親会社株主に帰属する当期純利益	58,550

連結株主資本等変動計算書

	株　主　資　本		非 支 配 株主持分	純　資　産 合　　　計
	資　本　金	利益剰余金		
当期首残高	100,000	85,550	28,000	213,550
剰余金の配当		△10,000		△10,000
親会社株主に帰属する当期純利益		58,550		58,550
株主資本以外の項目の当期変動額			6,000	6,000
当期末残高	100,000	134,100	34,000	268,100

連結貸借対照表

科目	金額	科目	金額
諸　　資　　産	474,000	諸　　負　　債	214,000
(の　　れ　　ん)	8,100	資　　本　　金	100,000
		利　益　剰　余　金	134,100
		非支配株主持分	34,000
合計	482,100	合計	482,100

問題2　**解答**

連結損益計算書

科目	金額
売上高	300,000
売上原価	215,000
売上総利益	85,000
販売費及び一般管理費	26,000
営業利益	59,000
営業外収益	19,900
営業外費用	18,000
経常利益	60,900
特別利益	12,000
特別損失	7,000
当期純利益	65,900
非支配株主に帰属する当期純利益	5,400
親会社株主に帰属する当期純利益	60,500

連結株主資本等変動計算書

	株主資本		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金		
当期首残高	100,000	89,000	21,000	210,000
剰余金の配当		△10,000		△10,000
親会社株主に帰属する当期純利益		60,500		60,500
株主資本以外の項目の当期変動額			4,500	4,500
当期末残高	100,000	139,500	25,500	265,000

連結貸借対照表

科目	金額	科目	金額
諸資産	479,000	諸負債	214,000
		資本金	100,000
		利益剰余金	139,500
		非支配株主持分	25,500
合計	479,000	合計	479,000

問題1 **解説**

① 開始仕訳

・2030年3月31日における投資と資本の相殺消去

借方科目	金額	貸方科目	金額
資本金当期首残高	50,000	S社株式	45,000
利益剰余金当期首残高	10,000	非支配株主持分当期首残高	24,000
のれん	9,000		

のれん：45,000－(50,000＋10,000)×親会社持分比率60%＝9,000

非支配株主持分当期首残高：(50,000＋10,000)

×非支配株主持分比率40%＝24,000

・前期ののれんの償却

借方科目	金額	貸方科目	金額
利益剰余金当期首残高	450	のれん	450

利益剰余金当期首残高：9,000÷20年＝のれん償却額450

・前期の当期純利益の按分

借方科目	金額	貸方科目	金額
利益剰余金当期首残高	4,800	非支配株主持分当期首残高	4,800

利益剰余金当期首残高：S社の前期の当期純利益12,000

×非支配株主持分比率40%＝非支配株主に帰属する当期純利益4,800

・前期の配当の消去・修正

借方科目	金額	貸方科目	金額
利益剰余金当期首残高	1,200	利益剰余金当期首残高	2,000
非支配株主持分当期首残高	800		

利益剰余金当期首残高(借方)：2,000×親会社持分比率60%＝受取配当金1,200

非支配株主持分当期首残高：2,000×非支配株主持分比率40%＝800

利益剰余金当期首残高(貸方)：S社の前期の配当2,000

・合計（当期の開始仕訳）

借方科目	金額	貸方科目	金額
資本金当期首残高	**50,000**	**S社株式**	**45,000**
利益剰余金当期首残高	**14,450**	**非支配株主持分当期首残高**	**28,000**
のれん	**8,550**		

非支配株主持分当期首残高：(50,000＋20,000)

×非支配株主持分比率40%＝28,000

② のれんの償却

借 方 科 目	金　額	貸 方 科 目	金　額
販売費及び一般管理費	**450**	**の　れ　ん**	**450**

販売費及び一般管理費：9,000÷20年＝のれん償却額450

③ 当期純利益の按分

借 方 科 目	金　額	貸 方 科 目	金　額
非支配株主に帰属する当期純利益	**7,200**	**非支配株主持分当期変動額**	**7,200**

非支配株主に帰属する当期純利益：18,000×非支配株主持分比率40%＝7,200

④ 配当の消去・修正

借 方 科 目	金　額	貸 方 科 目	金　額
営 業 外 収 益	**1,800**	**剰 余 金 の 配 当**	**3,000**
非支配株主持分当期変動額	**1,200**		

営業外収益：3,000×親会社持分比率60%＝受取配当金1,800

非支配株主持分当期変動額：3,000×非支配株主持分比率40%＝1,200

問題2　**解説**

①　開始仕訳

・2030年3月31日における投資と資本の相殺消去

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
資本金当期首残高	50,000	S　社　株　式	40,000
利益剰余金当期首残高	10,000	非支配株主持分当期首残高	18,000
		利益剰余金当期首残高	2,000

非支配株主持分当期首残高：(50,000＋10,000)

×非支配株主持分比率30%＝18,000

利益剰余金当期首残高(貸方)：(50,000＋10,000)×親会社持分比率70%

－40,000＝負ののれん発生益2,000

・前期の当期純利益の按分

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
利益剰余金当期首残高	3,600	非支配株主持分当期首残高	3,600

利益剰余金当期首残高：S社の前期の当期純利益12,000

×非支配株主持分比率30%＝非支配株主に帰属する当期純利益3,600

・前期の配当の消去・修正

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
利益剰余金当期首残高	1,400	利益剰余金当期首残高	2,000
非支配株主持分当期首残高	600		

利益剰余金当期首残高(借方)：2,000×親会社持分比率70%＝受取配当金1,400

非支配株主持分当期首残高：2,000×非支配株主持分比率30%＝600

利益剰余金当期首残高(貸方)：S社の前期の配当2,000

・合計（当期の開始仕訳）

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
資本金当期首残高	**50,000**	**S　社　株　式**	**40,000**
利益剰余金当期首残高	**11,000**	**非支配株主持分当期首残高**	**21,000**

非支配株主持分当期首残高：(50,000＋20,000)

×非支配株主持分比率30%＝21,000

② 当期純利益の按分

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
非支配株主に帰属する当期純利益	**5,400**	**非支配株主持分当期変動額**	**5,400**

非支配株主に帰属する当期純利益：18,000×非支配株主持分比率30%＝5,400

③ 配当の消去・修正

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
営 業 外 収 益	**2,100**	**剰 余 金 の 配 当**	**3,000**
非支配株主持分当期変動額	**900**		

営業外収益：3,000×親会社持分比率70%＝受取配当金2,100

非支配株主持分当期変動額：3,000×非支配株主持分比率30%＝900